



へいほ益美

日本共産党久喜市議団 NO17

元気じるし

平間ますみ活動ニュース発行 2020年10月15日 久喜市本町8-4-1 ☎ 23-9519

8月31日から9月30日まで**9月議会**が開催されました。一般質問等の報告を行います。



生活のご相談はお気軽に
へいほ益美まで ☎23-9519
🔍 **検索** 日本共産党
久喜市議団ブログ更新中です

令和元年度・一般会計歳入歳出決算について反対

- ★一般会計 **歳入** 約 508 億 6957 万円 **歳出** 約 487 億 8325 万円
- ★特別会計（国保・介護・など） **歳入** 約 300 億 8000 万円 **歳出** 約 294 億 880 万円
- ★公営企業会計・水道 **収入** 約 38 億 9170 万円 **支出** 約 31 億 9550 万円
- ・下水道 **収入** 約 37 億 607 万円 **支出** 約 36 億 2920 万円



久喜市の決算は極めて健全であり、市民の暮らしを守る支援策を講じる財源は充分にあった。各分野での取り組みを指摘して反対しました。

【総務・財政・市民】

★人権問題では、同和運動団体へ活動費が支出。

★個人番号・マイナンバーカード普及事業では、情報が漏えいした場合深刻な事態になる。

★消防は市民の命と財産を守ることに直結。人員、装備の合理化はすべきではない。

【福祉・健康】

★子ども医療費18歳までの無料化が検討されなかった。7千万円の財源でできる。

★生活支援保護事業では、扶助費の削減によって648人が下がった。削減ストップの声を上げ、市の支援策も必要。

【建設・上下水道】

★住宅リホーム助成事業の検討と、私道の整備支援策の検討を。

【教育・環境】

★新エネルギー導入事業を強化し、地球温暖化防止策を。

一般質問 コロナ禍における学校教育の在り方

変則的な形になった今年の教育の在り方に対応できず、休み明けの登校ができない子どもが増えるのではないかと心配がされている。教育委員会として、持続的に子どもたちの心の変化に対する調査を行って対応していくべきだと考えるがいかがか。

【答】 SOSを発せられない、相談をしたくてもできない児童生徒がいることは考えられる。心の変化に対する調査は必要。いじめ等に関する調査の中に新型コロナウイルス感染症に係る項目を加え、継続的に調査をするように指導していく。

現状でも教職員の勤務実態は過酷であり、軽減に向けた対応が求められているが、コロナ禍における教職員の仕事の増について実態を伺う。

【答】 夏季休業日の短縮、今後の感染による臨時休業への対応、感染対策下での学校行事の実施など、これまでにない業務の増加が考えられる。スクールサポートスタッフを活用し、業務の軽減等が進められるよう、学校と連携していく。

6月議会で、教室の3密を避けるためにも、少人数学級にする必要がある。と質問した。現場からも強い声を上げるべきであるが、教育委員会の考えを伺う。

【答】 児童生徒の学びを保障するためには、少人数学級の実現が必要。県・国に対し少人数学級の早期実現を強く要望した。また教職員の働き方改革を進めるためにも、今後も機会あることに少人数学級の早期実現を要望していく。（教育長）



一般質問 子ども医療費を18歳まで無料化すべき

【答】 子ども医療費の拡充等については、全国市長会、埼玉県市長会を通じて引き続き国や県へ要望してまいりたい。

【要望】 市長に答弁を求めたけれども、市長の答弁はない。実現するためには、部長の役割が大切。市長が、前に進もうとしないのだから、あなたから市長に提言する。それが部長の立場です。市長に進言して下さい。

子ども医療費の18歳までの無料化については毎年要望し続けている。子育て世代を応援していく政策を掲げている梅田市長の下で実施すべきと考え改めて実現のため伺う。県への医療費の無料化拡充に大要望に回答と、今後の働きかけについて伺う。

【答】 要望に対し現在見直しは考えていない旨の回答である。市としては、子育て家庭の負担の軽減を図り、子供が安心して医療機関に受診できるように、引き続き県に対し要望していく。

18歳までの無料化を実施した場合の対象人数と新たな対象者に要する費用を伺う。

【答】 対象数は3千852人。財政負担については、15歳から19歳の1人当たりの患者負担額1万8千370円から算定すると、約7千100万円。市長の優先順位として掲げた給食費の一部無料化については実現をした。今後の優先政策として、18歳までの子ども医療費の無料化に取り組むべきだが。



一般質問 難聴者の補聴器購入に市独自の支援を

この難聴の方々というのは70歳以上、年金者の方々だ。高い補聴器がなかなか買えない。全国で20程の自治体が補助制度をやっている。久喜市も取り組んでもらいたい。



【要望】 久喜市も高齢化率約30%。65歳以上の方々が4万5千人近くになる。

【答】 国は、聴力低下と認知機能の低下の関係を明らかにし、聴覚障がいへの適切な治療や対応で、認知機能低下を防ぐことができるのか、検証を進めているが、まだ結果は出ていない。市としてその後何らかの検討を行ったか伺う。

【答】 国の研究状況の確認と、県内自治体の補聴器購入補助の実施状況について調査を進めてきた。久喜市として実態を調査し、市独自の補助を行うべきと考えるが。

【答】 聴力と認知機能の低下の関係については、国の研究結果が示されていないことから、引き続き国の動向を注視してまいりたい。

昨年6月議会で補聴器購入条件の緩和を行い、購入の支援を行うべきと要望した。前回の答弁は市としてどうするかは検討していきたいということであった。国の動向については現在どのようなになっているか伺う。

【答】 国は、聴力低下と認知機能の関係を明らかにし、聴覚障がいへの適切な治療や対応で、認知機能低下を防ぐことができるのか、検証を進めているが、まだ結果は出ていない。市としてその後何らかの検討を行ったか伺う。

一般質問 パワハラ防止法の取り組みについて

パワハラでないかと認めたのはどこか。相談者に対しての心理的ケア等は。これまではいっていないということで、認定には至らなかった。相談のあった方は心理的にも非常にダメージがあると思いい、所属長であったり、同僚などからも状況を確認し、引き続き相談に乗りケアを行ってきた。

【答】 相談は過去3年間に5件あったがパワハラ防止法は、個人としての尊厳や人格を傷つける等、許されない行為である。など明記されている。対応責任者は誰になるのか。

【答】 責任者は市長で、相談の業務全般は人事課長のほうにお願いしている。構成メンバーはどのようなものか。

【答】 人事課において事実関係の確認を行うため、原因究明を行う特定の組織は設置していない。過去3年間のパワハラ行為の件数・内容を伺う。

【答】 相談は過去3年間に5件あったがパワハラ防止法は、個人としての尊厳や人格を傷つける等、許されない行為である。など明記されている。対応責任者は誰になるのか。



2019年5月改正労働施策総合推進法(通称パワハラ防止法)が成立した。それを受け久喜市は令和2年6月に久喜市職員ハラスメントの防止に関する指針を策定した。前文には「職場における様々なハラスメント行為は、個人としての尊厳や人格を傷つける等、許されない行為である」

編集後記

自民党の教育再生実行本部も、「30人学級に向け来年度予算で検討すること。教室や、教員も確保すること」を提言し、久喜市の教育長も、「県・国に対して早期実現を要望していく」と表明しています。子どもたちに一日も早く少人数学級をプレゼントしたいと願う教育現場の要望、多くの保護者の声や・運動はどんどん広がっています。国の責任において一日も早く実現するように、あなたも声を上げましょう。